

気候変動を核とした環境課題への対応

異常気象の発生による自然災害の増加、水資源の枯渇、食料需給への影響など、気候変動によってもたらされる負の影響は多岐にわたります。こうした環境課題に対して、NECはICTを活用することで、負の影響の緩和や、リスクに強い安全・安心な社会の実現に貢献できると考えています。

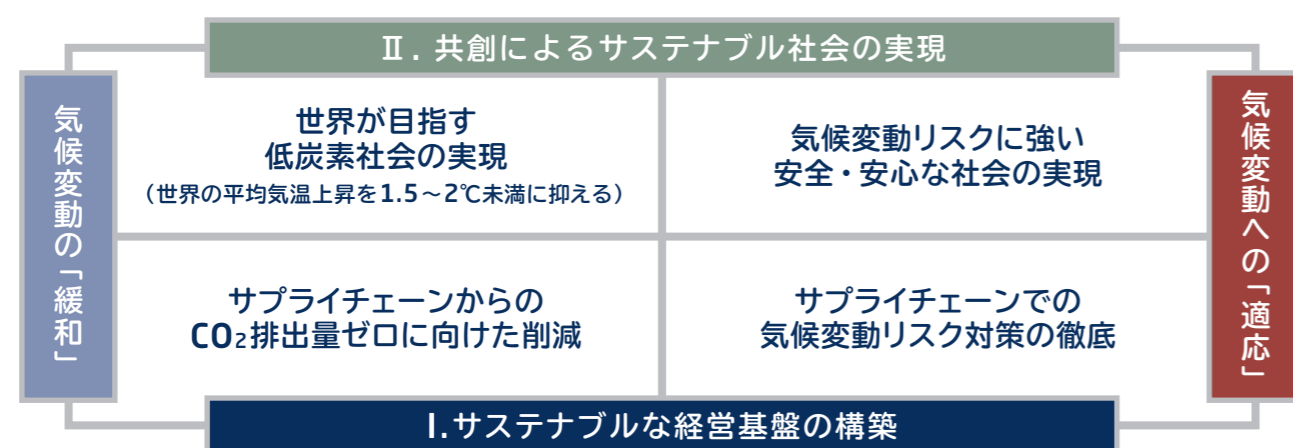
NECでは「気候変動を核とした環境課題への対応」をESG視点の経営優先テーマ「マテリアリティ」のひとつと位置づけ、徹底した省エネ対策や、再生可能エネルギーへの転換を進めることで事業活動に伴うCO₂排出量の削減に取り組むとともに、気候変動の緩和や適応に資するソリューション、サービスの開発・提供を推進しています。

2050年までにCO₂排出量“実質ゼロ”を目指して

2050年に向けて、NECのサステナブルな経営基盤の強化と、NECとお客さまとの持続可能な社会の共創を進めるために、2017年7月に「2050年を見据えた長期視点の気候変動対策指針」を策定しました。

本指針に基づき、NECの事業活動にともなうCO₂排出量（Scope1、Scope2）を、2050年までに実質ゼロとすることを目指します。

2050年を見据えた長期視点の気候変動対策指針



NECグループの温室効果ガス排出削減目標が「SBTイニシアチブ」の認定を取得

NECの温室効果ガス排出削減目標は、パリ協定が目指す「2℃目標」の達成に科学的に根拠ある水準の目標（SBT: Science Based Targets）として、当年度、SBTイニシアチブから認定を受けました。この目標達成に

向け、当年度は再生可能エネルギーの活用を、2020年度までに2017年度比で約75倍へと拡大する目標を再設定し、取り組みを開始しています。

NECグループのSBT

Scope1+2*1	2030年度までに温室効果ガス排出量を2017年度比で33%削減
Scope3*2	2030年度までに販売した製品からの温室効果ガス排出量を2017年度比で34%削減

*1 Scope1（事業者が所有または管理する排出源から発生する温室効果ガスの直接排出）と Scope2（電気、蒸気、熱の使用に伴う温室効果ガスの間接排出）の合計値
 *2 Scope3（Scope1+2を除く企業群（サプライチェーン）全体からの間接排出）



DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

2050年の指針に向けたマイルストーン

NECでは2050年の指針実現に向けたマイルストーンとして、「NECグループ環境経営行動計画2020/2030」を設定しています。その一例として、気候変動の「緩和」対策として、ITソリューションの提供を通じてお客さま・社会からのCO₂排出量の削減に貢献し、その削

減量を2020年度に2,300万トン、2030年度に5,000万トンまで拡大することを目指しています。また、事業活動からのCO₂排出量についても効率化や再生可能エネルギーへの転換を進めることで削減していきます。

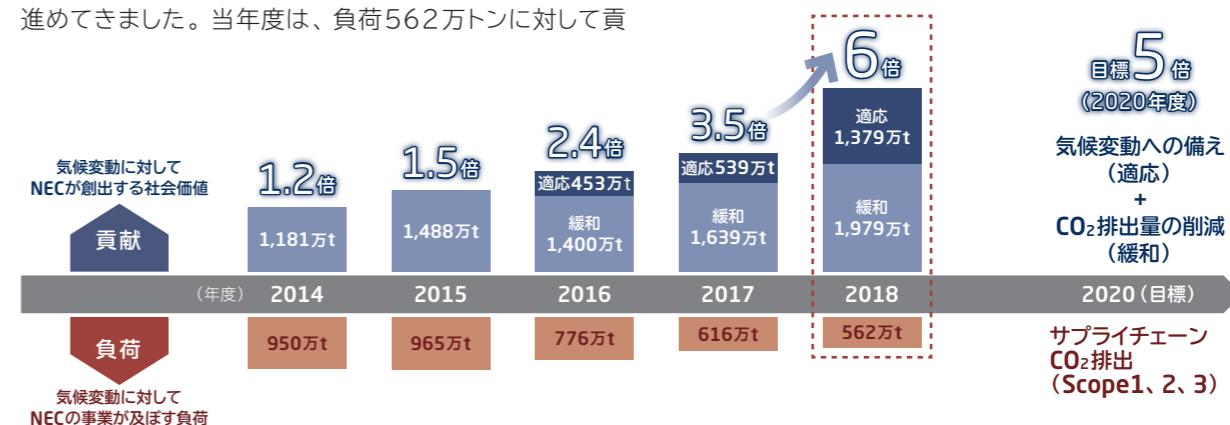
NECグループ環境経営行動計画2020/2030

		2020年度	2030年度
1 「緩和」への貢献	1. ITソリューションの提供を通じたお客さま・社会からのCO ₂ 排出量の削減	2,300万t	5,000万t
	2. 製品エネルギー効率の改善（2013年度製品比）	30%改善	80%改善
2 「適応」への貢献	3. 社会ソリューションの提供を通じた気候変動の影響への備え	課題解決に寄与するソリューション競争力強化と事業を通じた貢献の拡大	
3 事業活動からの排出削減	4. 効率化によるCO ₂ 排出量原単位の改善（2012年度比）	18%改善	30%改善
	5. 再生可能エネルギーへの変換（2011年度比）	10倍	-

2020年の気候変動対策目標

この行動計画に沿って、2014年に「2020年までに、NECのサプライチェーンからのCO₂排出量に対して、NECの製品やサービスの提供によって気候変動対策に対して創出する価値を5倍とする」目標を掲げ、取り組みを進めてきました。当年度は、負荷562万トンに対して貢

献が3,358万トンと6倍となり、前年度（3.5倍）と比べ大幅に増えました。これは、サプライヤーに対する取り組みを強化したこと、国内子会社からの災害対策関連ソリューション提供数が増えたことによるものです。



TCFD 提言への賛同

気候変動がリスクと機会の両面から経営に大きく影響を与えること、また気候変動対応に関する情報開示要求が強まっていることを受け、2018年7月に「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」の提言への賛同を表明しました。TCFD提言を踏まえ、政策や市場の変化などの移

行リスクや、災害などによる物理的なリスクなどを評価し、対策を検討するとともに、気候変動を機会ととらえた提供価値の拡大に向けて事業部門との対話を重ねています。そして、それらの結果を事業計画へ反映させるとともに、ステークホルダーへの情報開示を充実させていきます。

環境視点での経営改善に向けたステークホルダーとの対話

当社の環境分野の取り組みに対する理解促進と、社外有識者の意見や投資家が求めるESG情報を把握して今後の取り組みや情報開示を改善することを目的とした、ステークホルダーとの対話を2016年から継続して実施しています。

気候変動を核とした環境課題への対応に関する社外有識者との対話

「気候変動を核とした環境課題への対応を持続的な成長実現の鍵としていくために必要なことは何か」をテーマに、2019年3月に当社執行役員副社長 兼 CFO、環境経営推進責任者である執行役員 兼 CSCOおよびグローバルビジネスの推進担当者がサステナブル経営、金融、責任投資に関する社外有識者と対話しました。「環境課題を経営課題ととらえること」「環境課題に貢献するベストプラクティス事例の社内での共有と、社外への情報発信を強化すべき」といった課題が明確になりました。



写真左から 野村アセットマネジメント(株) 責任投資調査部長 今村 敏之氏
(株)大和総研 研究主幹 河口 真理子氏
一般社団法人 NELIS 代表理事 ピーター D. ピーダーセン氏

詳しくはサステナビリティレポート2019「気候変動を核とした環境課題への対応」をご覧ください。

CDP* エグゼクティブ・チェアマン ポール ディッキンソン氏との対談

2019年6月にCDPの創設メンバーの一人で、エグゼクティブ・チェアマンであるポール ディッキンソン氏と、当社執行役員常務 兼 CHROおよび執行役員 兼 CSCOとの対談を行いました。当社のサプライチェーン全体でのCO₂排出削減活動と、事業を通じた社会の気候変動対策への貢献事例に対し、ディッキンソン氏からは、「世界が気候変動対策を進めていく上で、NECのITソリューションが貢献できる機会はますます増えていくので、今後のグローバルでの活躍に期待したい」とのコメントがありました。



写真左手前 CDP エグゼクティブ・チェアマン ポール ディッキンソン氏

* CDP: 企業や都市の環境への取り組みを調査・評価・開示するための国際NGO

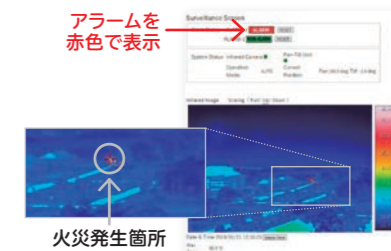
事業を通じた環境価値の提供事例

インドネシア 森林火災監視・即応システム

インドネシアでは、野焼きなどを原因とする森林火災による森林喪失や周辺国を含めた煙害による健康被害、航空機や船舶の遅延に伴う経済的損失、CO₂排出量の増加などの被害軽減と森林火災の予防が喫緊の課題となっています。

NECは、2017年11月から独立行政法人国際協力機構(JICA)の民間技術普及促進事業として住友林業(株)と協働で、パラカラヤ大学、中部カリマンタン州地方防災局などと連携し、火災発生の検知から発生場所の特定、消防隊員の部隊運用までをトータルに支援する「森林火災監視・即応システム普及促進事業」を推進してきました。当年度は、システムの有効性と実用性の検証を目的に、擬似火災を起こして導入評価を行い、火災発生から消防隊員の出勤や消火活動状況に至るまでをシステムで把握できることを現地の消防隊員とともに確認しました。

今回の導入評価結果をもとに、システムや運用の改善を行い、次年度の本格導入・拡大を目指しています。



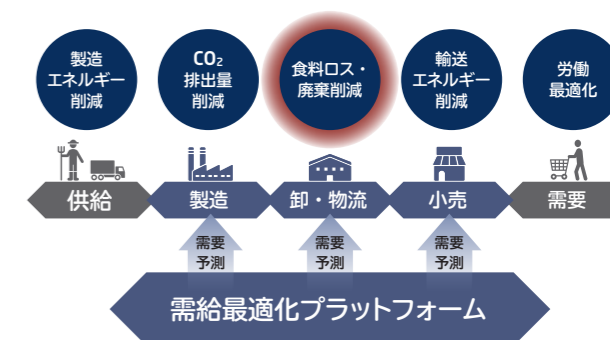
赤外線カメラによる火災検知画面



評価に参加された現地の皆さまとの集合写真

食品ロス・廃棄の解決に向けた需給最適化

2050年には、世界の人口は現在の1.3倍となる90億人を超え、食料需要は1.7倍になると予想されています。一方で現在、世界では生産された食料の1/3に相当する13億トンもの食料が食べられることなく廃棄されています。日本でも年間643万トンもの食料が廃棄されており、その半分以上は流通過程(製造、卸・物流、小売)での過剰生産や売り残しを原因とする事業系の食品ロスです*。



* 農林水産省「食品ロス量(平成28年度推計値)の公表について」(平成31年4月12日)

NECでは、ICT、特にAIを活用してサプライチェーンを最適化し、食品ロス・廃棄を減らすための仕組み「需給最適化プラットフォーム」を提供しています。従来の需要予測は食品製造や小売業が個別に行っていましたが、需給最適化プラットフォームでは、個々のプロセスを最適化するだけでなく、バリューチェーン全体でデータを収集し、AIを活用して需要予測の精度を高めることで、バリューチェーン上の生産や在庫、発注の最適化を実現します。

2018年2月から一般財団法人日本気象協会、同年6月から(株)インテージと協業し、多様な業種・業界における製造、卸・物流、販売のバリューチェーン全体で需給を最適化するビジネスの展開を開始しています。

今後も需給最適化プラットフォームを活用することでバリューチェーン全体での効率化を実現し、SDGsの目標12のターゲット番号12.3*に貢献するほか、エネルギー・資源の消費低減にも貢献していきます。

* ターゲット12.3「2030年までに小売・消費レベルにおける世界全体の一人当たりの食品廃棄物を半減させ、収穫後損失などの生産・サプライチェーンにおける食品の損失を減少させる」

詳しくはサステナビリティレポート2019「環境経営への取り組み」をご覧ください。